

個人投資家に手がかり提供

個人株主数の増加が続いている。新NISA（少額投資非課税制度）の導入を機に、株式投資を始めた個人投資家も多い。一方、株式市場や企業を取り巻く環境は激動している。米トランプ政権の施策などもあって世界経済や企業業績の先行きが見通しにくい状況のなか、企業のIR（投資家向け広報）活動は個人投資家にとっても投資の重要な手がかりとなる。IR活動に期待される役割を、日本IR協議会会長の手代木功氏に語ってもらった。

IRの取り組み促進 適切な開示に活用を

経営トップの必須項目

近年、IR活動を積極化する企業が増えています。投資家向け説明会の開催や統合報告書の作成、IRサイトの充実など、従来以上にIR活動に25年以上取り組み続けている企業も増えています。背景には、日本企業の

ガバナンス改革への期待があり、激変する事業環境のなか、将来ビジョンを基に経営戦略を打ち出すIRは、経営トップの必須項目になっていきます。私自身もIR活動に25年以上取り組み続けていますが、企業全体を適切に理解し、業績を

トを得られる「最大の機会」だと思っています。そのことを、経営トップ自らが真に理解するのが、まず起点となります。

対話で方向性確認

とはいえ、経営トップのIRソースにも限りがあるのので、自らすべてを行うことは不可能です。そこで重要なのが、適切な情報開示に基づくIR活動です。IRの評価が高い企業はタイムリーに情報開示を行い経営の透明性を高めています。対話においても経営の方向性を確認し戦略をアップデートするなど、実行力への評価につながっています。

IR活動に取り組む企業が増えるなか、日本IR協議会では、700社を超える会員企業を中心に、IRのレベルアップに取り組んでいます。具体的には、①「IRオフィサー」育成のための研修や講座の開催②「IR優良企業賞」選定を通じてベストプラクティスの提示と審査結果のフィードバック③「IRサークル」中・小型株主企業部会④「関西支部会」九州支部会などを中心としたネットワークづくり——を柱として、IRに関する最新情報や多様な活動事例、専門家の知見などを蓄積し、会員企業と共有しています。

個人向けの発信拡大

最近では、個人投資家向けIRをテーマにしたセミナーやフォーラムが増えています。長期にわたって個人投資家が資産形成するに

は、投資先企業の成長力を見極めることが重要になります。しかし先行きが不透明な中、それを実績だけで判断するのは難しいといえます。そのため、個人投資家にもわかりやすく経営戦略を説明し、成長の原動力

を示すIR活動が期待されます。日本IR協議会の会員企業も、新聞などのメディアを通じて情報発信、IRサイトの内容充実、個人投資家向けオンライン説明会開催などを軸に、活動の幅を広げています。

「貯蓄から投資へ」の流れのもと、新NISAなどを活用して投資を積極化する若年層やシニア世代も増えています。その点からも、中長期の視点で投資を判断するためのIR活動の意義が増しています。今後、開催予定の「IRフェア」が、企業と個人投資家をつなぐ場として、また個人投資家に対する適切な情報開示と対話を進める場として活用されることを大いに期待しています。

これからもIR活動の重要性は、ますます高まっていくと考えます。日本IR協議会も微力ながら日本企業と投資家のみなさま、そして資本市場や日本経済の発展に貢献ができるよう、一層の努力をしていく所存です。今後ともなにとぞよろしくお願い申し上げます。



日本IR協議会 会長
(塩野義製薬代表取締役会長
兼社長CEO)

手代木 功氏

「日経・東証IRフェア」9月開催

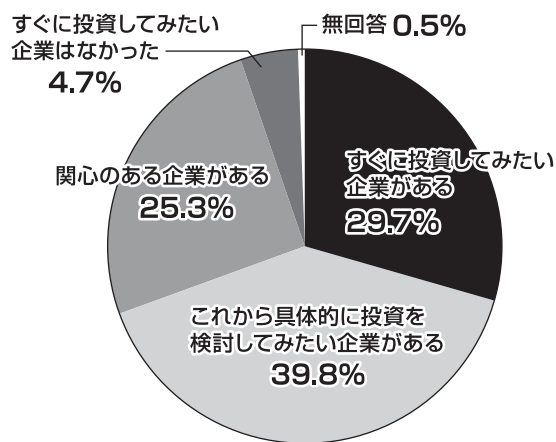
成長企業の「生の声」発信

日本経済新聞社は過去19回にわたり「日経・個人投資家フェア」を開催してきた。20回目となる今年

は日本取引所グループと共に催し、「日経・東証IRフェア」と新たな名称で実施する。会期は9月26、27日。

会場は東京ビッグサイトで、例年より広いホールを使用する。「新規上場企業エリア」「グロース上場企業エリア」を新設するなど、これまで以上に充実した展示・企画でフェアを盛り上げる。

95%の参加者が魅力ある企業を発見



※「日経IR・個人投資家フェア2024」開催報告書／来場者アンケートから作成

昨年の来場者アンケートによれば約9割が投資経験者で、そのうち半数以上が10年以上の投資経験の持ち主だった。約7割が10銘柄以上を保有し、短期売買やデイトレードより長期保有の傾向が強い特徴がある。「初めて知った企業も多く有益だった」「京都や名古屋の企業もあり参考になる。フェアが直接的な投資

だった」「しつこい勧誘などがなく、安心して参加できた」「車いすでも参加できるのでありがたい」といった声が聞かれ、9割を超え

る来場者が投資先として魅力的な企業との出会いを実現。6割以上が「興味を持った参加企業の株式を新たに購入した」と回答している。フェアが直接的な投資

ことが期待される。



昨年のブースツアーの様子

行動に結び付いている様子がうかがえる。

「普段見ている開示情報からは得られない定性情報を取得でき有意義」という声もあった。対面でコミュニケーションでき、出展社の熱量を肌で感じられるのはリアル展示会ならではのよさだろう。

金融商品の魅力について学べるミニセミナーや、経済キャスターと共に出展ブースを見学するブースツアーなど様々な企画も実施する。先行き不透明感が高まっている今だからこそ、企業の生の声を聞くことが、個人投資家が来場すること

注目のポイント！

①新名称「日経・東証IRフェア」

日本経済新聞社と日本取引所グループが共催。より多くの上場企業と個人投資家が出会えるように、互いの知見を生かして質の高い情報提供を実現する。

②新規上場企業・グロース上場企業の出展エリアを新設

新規上場企業（2023年1月以降に上場）、グロース市場上場企業の出展エリアを新設する。これからの大きな飛躍が期待できる魅力的な企業が集まる。